

平成17年3月期 中間決算短信（非連結）

平成16年11月10日

会社名 株式会社 東 祥

登録銘柄

コード番号 8920

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.to-sho.net)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 沓名 俊裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 假屋園 洋一

TEL (0566) 79 - 3111

決算取締役会開催日 平成16年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有（1単元100株）

1. 16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,076	10.4	257	35.6	215	23.2
15年9月中間期	1,881	-	189	-	174	-
16年3月期	4,971		649		581	

（百万円未満切り捨て）

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	128	34.5	16	39	16	39
15年9月中間期	95	-	583	45	-	-
16年3月期	327		43	40	43	38

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 15年9月中間期 - 16年3月期 -
 期中平均株式数 16年9月中間期 7,848,000株 15年9月中間期 164,000株 16年3月期 6,993,508株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

（百万円未満切り捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	9,263	2,135	23.1	272	09
15年9月中間期	6,843	1,717	25.1	10,471	76
16年3月期	7,738	2,109	27.3	268	75

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 7,848,000株 15年9月中間期 164,000株 16年3月期 7,848,000株
 期末自己済株式数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切り捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	144	1,396	1,221	807
15年9月中間期	652	983	1,067	390
16年3月期	250	1,332	961	838

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	4,700	700	370	円 銭	円 銭
				5 00	10 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 43円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

1 株当たり指標遡及修正値

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年9月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	17年3月期				16年3月期			
	中 間		期 末		中 間		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり（当期）純利益	16	39	-	-	12	19	41	73
1株当たり（中間）配当金	5	00	-	-	-	-	10	00
1株当たり株主資本	272	09	-	-	218	82	268	75

(注)平成16年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年12月16日に1:40の株式分割

1．企業集団の状況

該当事項はありません。

2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『快適生活創造企業』を経営理念とし、ローコスト建築によるローコスト運営を行い、高収益事業の確立を目的に事業を行っております。

現在の主力事業であるスポーツクラブにつきましては、欧米諸国に比べわが国では、スポーツクラブへの参加率はまだまだ低く、健康を切り口とした余暇産業として、スポーツクラブの需要は増加するものと予想しております。

当社は、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指しております。株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、地域社会の進歩発展に貢献する社会貢献企業になることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の方々の利便性、株式の流動性が健全な株式市場の形成に必要であると考えており、その重要性を十分に認識しております。

株価動向等を慎重に見極めた上で、平成 16 年 9 月 10 日に 1 単元の数 1,000 株から 100 株に引き下げております。今後も市場のニーズや業績を勘案し、慎重に検討し対処してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、地域のニーズに合わせた施設をローコストで建設し、高利回りの資産運用を行うことを目的に、全国へ向けて積極的に展開をしております。

中期的には現在の主力事業である『ホリデイスportsクラブ』の店舗数の拡大を図り、全国からの優良候補地情報を選定し、当期 4 店舗、来期以降年間 6 店舗以上の出店を計画しております。なお、出店数は計画通り推移しております。

スポーツクラブ事業に限らず、自社所有の賃貸マンション及びホテルについても積極的に展開してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社をとりまく環境は、経済環境の一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。このような環境下で、スポーツクラブ事業につきましては、全国各地の優良候補地を当社独自のマーケティングにより選別し、計画どおりの出店数を確保しなければならないと考えております。

また、既存店につきましては、競争に生き残るために、『16 歳以上の大人だけのスポーツクラブ』『郊外型大型店舗』等他社との差別化を活かし、時代のニーズに対応したプログラムやサービスを企画・立案し、他の既存事業におきましても、コスト削減、環境対応力の向上を図り、安定した経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

また、スポーツクラブ、自社所有の賃貸マンション及びホテル等の建設につきましては、多額の初期投資費用を消費することから、店舗数の拡大に伴い、有利子負債の増加が考えられますが、収益力の強化により計画どおりの早期返済を実行するとともに、『快適生活創造企業』として社会貢献ができる社内体制の強化に取り組まなければならないと考えております。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、公共事業が減少傾向にあり、雇用情勢も依然として高い失業率ながらも好調な輸出を背景に民間の設備投資が前年を上回る見通しであり、個人消費も回復傾向にあるなど企業の景況感も回復の動きがみられました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、店舗数の拡大を図り、計画どおり静岡県沼津市に1店舗を出店いたしました。既存8店舗におきましても『16歳以上の大人だけのスポーツクラブ』『郊外型大型店舗』等同業他社との差別化を図り、前期を上回る売上高を確保することができました。しかしながら、分譲マンション販売事業におきましては、小規模のマンション販売であったことにより前期を下回る売上高となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は2,076百万円(前年同期比10.4%増)、経常利益215百万円(23.2%増)、中間純利益は128百万円(34.5%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

平成16年9月1日に9号店『ホリデイスportsクラブ沼津』を開店。前期開店した3店舗を除く既存5店舗につきましては、前年を上回る業績を確保し、売上高は1,195百万円(同53.4%増)となりました。

分譲マンション販売事業

分譲マンションの販売においては、当期8月に完成したガーデンヒルズ二本木が小規模物件であったこともあり、売上高は165百万円(同55.4%減)となりました。

請負工事業

賃貸マンション及び芝生工事の請負においては、同業他社との価格競争、公共工事の減少に伴い売上高は208百万円(同21.3%減)となりました。

ホテルレストラン事業

JR三河安城駅前という好立地を活かし、またインターネットを利用した予約販売網の構築等によりほぼ前年並みとなったものの、レストラン事業での集客数、客単価の減少もあり、売上高は194百万円(同1.4%減)となりました。

マンション管理事業

自社所有賃貸マンションは計画どおり当中間期に3棟完成し、自社所有の賃貸マンションは14棟454戸となり、売上高は212百万円(同16.0%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、税引前中間純利益が216百万円あり、金融機関からの借入金の純増加額が1,396百万円あった一方、スポーツクラブ店舗建設等による支出が1,227百万円あった結果、現金及び現金同等物は下記のとおり、前期末に比べ30百万円減少し、807百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は144百万円(前年同期は652百万円の支出)となりました。これは主に税引前中間純利益が216百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,396百万円(前年同期は983百万円の支出)であります。これは主に9月にオープンしたホリデイスーツクラブ沼津及び当期にオープン予定の3店舗等の有形固定資産の取得が1,227百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,221百万円(前年同期は1,067百万円の獲得)であります。これは主に長期借入金の純増加額1,261百万円を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
株主資本比率(%)	-	24.8	25.1	27.3	23.1
時価ベースの株主資本比率(%)	-	-	-	58.6	46.7
債務償還年数(年)	-	1.4	-	16.7	39.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	29.5	-	2.8	2.4

株主資本比率:株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、全体的に好調な輸出を背景に回復基調が続くものと予想されます。しかしながら改善の動きあるものの雇用情勢も依然として失業率が高く、個人消費は年金保険料率の増加等による不安要因により不透明感が残り、本格的な景気回復には時間がかかるものと推測されます。

スポーツクラブ事業につきましては、このような状況のなかで、常に地域1番店を目指し、『ホリデイスーツクラブ』の全国展開を推し進め、当中間期に、静岡県沼津市にホリデイスーツクラブ沼津をオープンし、当期末までに三重県四日市市、長野県松本市及び静岡県浜松市に3店舗の出店を準備しており、計画通り順調に推移しております。また、全国各地から優良候補地を選定しており、次期以降年間6店舗以上の出店計画及び開発を行う所存であります。

なお、当期及び来期の出店資金に関しましては、シンジケートローンにより36億円の資金をすでに調達しております。

その他既存事業におきましては、前期に比べ売上が減少している事業もありますが、当初の計画どおりの数値であり、大きく変動しないものと予想しております。

この結果、通期の見通しといたしましては、予定どおり売上高47億円、経常利益7億円、当期純利益3億7千万円を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金 額(千円)	構成比 (%)		金 額(千円)	構成比 (%)			金 額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)											
流 動 資 産											
1. 現金及び預金		506,719			993,223				939,916		
2. 受取手形		3,660			100				11,563		
3. 売掛金		18,841			27,266				181,430		
4. 完成工事未収入金		13,414			13,255				138,716		
5. 営業未収入金		4,845			6,799				5,383		
6. たな卸資産	2	819,652			441,432				307,296		
7. 繰延税金資産		18,082			26,392				23,017		
8. その他		56,278			322,803				62,647		
9. 貸倒引当金		1,715			2,263				2,665		
流動資産合計			1,439,778	21.0		1,829,011	19.8	389,233		1,667,307	21.5
固 定 資 産											
1. 有形固定資産	1										
(1) 建物	2	3,008,715			4,266,959				3,769,621		
(2) 土地	2	976,119			1,190,951				1,091,753		
(3) 建設仮勘定		475,153			671,752				142,887		
(4) その他		149,855			218,247				171,044		
有形固定資産合計		4,609,843			6,347,912			1,738,068	5,175,306		
2. 無形固定資産		11,214			14,221			3,006	13,020		
3. 投資その他の資産											
(1) 繰延税金資産		227,584			267,804				249,246		
(2) 敷金・保証金		266,970			303,242				267,448		
(3) その他		291,884			526,640				391,671		
(4) 貸倒引当金		3,805			25,684				25,068		
投資その他の資産合計		782,633			1,072,003			286,444	883,297		
固定資産合計			5,403,692	79.0		7,434,137	80.2	2,030,445		6,071,624	78.5
資産合計			6,843,470	100.0		9,263,149	100.0	2,419,678		7,738,931	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額(千円)		構成比 (%)	金 額(千円)		構成比 (%)	増減(千円)	金 額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)											
流 動 負 債											
1. 支払手形		-			117,410				222,200		
2. 買掛金		20,215			17,990				46,688		
3. 工事未払金		106,991			70,985				191,726		
4. 短期借入金	2	1,529,400			1,377,350				1,241,750		
5. 1年以内返済予定の長期借入金	2	459,119			717,794				470,543		
6. 未払法人税等		66,800			106,139				113,673		
7. その他		515,610			612,226				466,859		
流動負債合計			2,698,136	39.4		3,019,896	32.6	321,760		2,753,441	35.6
固 定 負 債											
1. 社債		150,000			150,000				150,000		
2. 長期借入金	2	1,421,939			2,582,695				1,568,744		
3. 役員退職慰労引当金		471,542			494,890				481,990		
4. 長期設備未払金		-			682,601				562,601		
5. その他		384,483			197,679				112,994		
固定負債合計			2,427,965	35.5		4,107,865	44.3	1,679,900		2,876,330	37.2
負債合計			5,126,101	74.9		7,127,762	76.9	2,001,661		5,629,771	72.8
(資本の部)											
資 本 金			168,000	2.5		237,300	2.6	69,300		237,300	3.1
資本剰余金											
1. 資本準備金		10,000			100,650				100,650		
資本剰余金合計			10,000	0.1		100,650	1.1	90,650		100,650	1.3
利益剰余金											
1. 利益準備金		32,000			32,000				32,000		
2. 任意積立金		1,225,380			1,525,380				1,225,380		
3. 中間(当期)未処分利益		281,989			240,056				513,830		
利益剰余金合計			1,539,369	22.5		1,797,436	19.4	258,067		1,771,210	22.9
資本合計			1,717,369	25.1		2,135,386	23.1	418,017		2,109,160	27.3
負債資本合計			6,843,470	100.0		9,263,149	100.0	2,419,678		7,738,931	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間末 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額(千円)		構成比 (%)	金 額(千円)		構成比 (%)	増減(千円)	金 額(千円)		構成比 (%)
売上高	1		1,881,756	100.0		2,076,702	100.0	194,945		4,971,027	100.0
売上原価			1,255,560	66.7		1,356,916	65.3	101,356		3,466,771	69.7
売上総利益			626,195	33.3		719,785	34.7	93,589		1,504,256	30.3
販売費及び一般管理費			436,493	23.2		462,518	22.3	26,025		854,825	17.2
営業利益			189,702	10.1		257,267	12.4	67,564		649,430	13.1
営業外収益			26,603	1.4		29,756	1.4	3,152		52,698	1.0
営業外費用			41,833	2.2		72,013	3.5	30,179		120,851	2.4
経常利益			174,472	9.3		215,010	10.3	40,538		581,276	11.7
特別利益			377	0.0		1,243	0.1	865		4,426	0.1
特別損失			450	0.0		15	0.0	434		10,856	0.2
税引前中間(当期)純利益			174,399	9.3		216,238	10.4	41,838		574,846	11.6
法人税、住民税 及び事業税		66,847			109,466				262,049		
法人税等調整額		11,866	78,713	4.2	21,933	87,532	4.2	8,819	14,730	247,318	5.0
中間(当期)純利益			95,686	5.1		128,706	6.2	33,019		327,527	6.6
前期繰越利益			186,303			111,350				186,303	
中間(当期)未処分 利益			281,989			240,056				513,830	

(3) 中間キャッシュフロー計算書

		前中間会計期間末 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	増減(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間（当期）純利益		174,399	216,238		574,846
減価償却費		97,019	137,442		231,673
新株発行費		-	-		8,893
その他特別損失		450	15		10,856
貸倒引当金の増加額		599	214		22,811
役員退職慰労引当金の増加額		9,657	12,900		20,105
受取利息及び受取配当金		1,184	1,174		1,842
支払利息		37,174	58,402		87,819
その他特別利益		77	1,243		4,126
売上債権の増減額（増加： ）		169,965	289,671		145,544
たな卸資産の増減額（増加： ）		28	134,136		512,327
仕入債務の減少額		865,018	254,228		531,609
未払消費税等の減少額		40,174	651		39,522
その他資産の増減額（増加： ）		34,914	113,806		32,886
その他負債の増加額		64,386	134,849		2,555
役員賞与の支払額		-	24,000		-
小 計		317,915	320,493	638,408	782,131
利息及び配当金の受取額		884	848		1,252
利息の支払額		38,630	60,071		88,339
法人税等の支払額		296,405	116,999		444,734
営業活動によるキャッシュ・フロー		652,066	144,270	796,337	250,309
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		76,000	123,000		195,000
定期預金の払戻による収入		68,558	54,000		178,558
有形固定資産の取得による支出		937,824	1,227,365		1,206,519
有形固定資産の売却による収入		630	6,610		9,375
会員権の売却による収入		1,450	-		1,450
保証金の支払による支出		35,123	53,479		106,261
貸付けによる支出		4,935	40,807		4,935
貸付金の回収による収入		2,732	3,034		5,129
その他		3,332	15,539		14,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		983,846	1,396,547	412,700	1,332,277
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額		849,400	135,600		561,750
長期借入れによる収入		436,000	1,513,000		767,000
長期借入金の返済による支出		201,304	251,798		374,074
株式の発行による収入		-	-		150,726
配当金の支払額		16,400	77,234		16,400
設備未払金の返済による支出		-	97,983		127,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,067,695	1,221,582	153,887	961,948
現金及び現金同等物の減少額		568,217	30,693	537,523	120,020
現金及び現金同等物の期首残高		958,436	838,416	120,020	958,436
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高		390,219	807,723	417,503	838,416

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 芝生…移動平均法による原価法 上記以外…最終仕入原価法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 芝生…同左 上記以外…同左 原材料・貯蔵品 同左 販売用不動産・未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 芝生…同左 上記以外…同左 原材料・貯蔵品 同左 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労引当金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、前中間期は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は11,952千円、税引前中間純利益は449,548千円多く計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>1. 前中間期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期設備未払金」は、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間期における「長期設備未払金」の金額は、297,812千円であります。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,333,560千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,565,748千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,443,128千円
2 担保資産 担保に共している資産 分譲用不動産 322,291千円 建 物 2,812,829千円 土 地 928,756千円 合 計 4,063,877千円 上記に対する債務 短 期 借 入 金 1,529,400千円 1年以内返済予 459,119千円 定の長期借入金 長 期 借 入 金 1,421,939千円 合 計 3,410,458千円	2 担保資産 担保に供している資産 建 物 3,611,484千円 土 地 927,311千円 合 計 4,538,796千円 上記に対する債務 短 期 借 入 金 692,200千円 1年以内返済予 663,994千円 定の長期借入金 長 期 借 入 金 2,238,895千円 合 計 3,595,089千円	2 担保資産 担保に供している資産 分譲用不動産 67,100千円 建 物 3,539,398千円 土 地 1,047,920千円 合 計 4,654,418千円 上記に対する債務 短 期 借 入 金 929,850千円 1年以内返済予 409,159千円 定の長期借入金 長 期 借 入 金 1,279,901千円 合 計 2,618,910千円
3 受取手形裏書譲渡高 7,450千円	3 受取手形裏書譲渡高 16,841千円	3 受取手形裏書譲渡高 6,556千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度末 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外費用のうち主要のもの。 支払利息 35,670千円 社債利息 1,504千円	1 営業外費用のうち主要のもの。 支払利息 56,902千円 社債利息 1,500千円	1 営業外費用のうち主要のもの。 支払利息 84,819千円 社債利息 3,000千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 90,202千円 無形固定資産 1,021千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 129,210千円 無形固定資産 1,258千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 215,715千円 無形固定資産 2,150千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度末 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金 506,719千円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 116,500千円 現金及び現金同等物 390,219千円	現金及び預金 993,223千円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 185,500千円 現金及び現金同等物 807,723千円	現金及び預金 939,916千円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 101,500千円 現金及び現金同等物 838,416千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度末 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価格相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>666,580</td><td>193,306</td><td>473,274</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>69,921</td><td>10,843</td><td>59,077</td></tr><tr><td>合計</td><td>736,501</td><td>204,149</td><td>532,352</td></tr></table>		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他	666,580	193,306	473,274	無形固定資産	69,921	10,843	59,077	合計	736,501	204,149	532,352	<table><tr><td></td><td>取得価格相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,014,658</td><td>345,788</td><td>668,870</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>98,976</td><td>29,561</td><td>69,414</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,113,634</td><td>375,350</td><td>738,284</td></tr></table>		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他	1,014,658	345,788	668,870	無形固定資産	98,976	29,561	69,414	合計	1,113,634	375,350	738,284	<table><tr><td></td><td>取得価格相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>876,418</td><td>269,500</td><td>606,917</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>94,056</td><td>19,668</td><td>74,387</td></tr><tr><td>合計</td><td>970,474</td><td>289,169</td><td>681,305</td></tr></table>		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他	876,418	269,500	606,917	無形固定資産	94,056	19,668	74,387	合計	970,474	289,169	681,305
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産																																																														
その他	666,580	193,306	473,274																																																											
無形固定資産	69,921	10,843	59,077																																																											
合計	736,501	204,149	532,352																																																											
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産																																																														
その他	1,014,658	345,788	668,870																																																											
無形固定資産	98,976	29,561	69,414																																																											
合計	1,113,634	375,350	738,284																																																											
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産																																																														
その他	876,418	269,500	606,917																																																											
無形固定資産	94,056	19,668	74,387																																																											
合計	970,474	289,169	681,305																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130,700千円 1年超 422,702千円 合 計 553,402千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 194,157千円 1年超 581,729千円 合 計 775,886千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 167,675千円 1年超 537,611千円 合 計 705,287千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68,282千円 減価償却費相当額 59,711千円 支払利息相当額 11,740千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 106,694千円 減価償却費相当額 93,749千円 支払利息相当額 16,334千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 165,911千円 減価償却費相当額 145,455千円 支払利息相当額 28,217千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算出方法 リース料相当額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算出方法 同左	(5) 利息相当額の算出方法 同左																																																												

(有 価 証 券 関 係)

前中間会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,035 千円

当中間会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	-

前事業年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	-

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度末 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 10,471円76銭 1株当たり中間純利益 583円45銭	1株当たり純資産額 272円09銭 1株当たり中間純利益 16円39銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 16円39銭	1株当たり純資産額 268円75銭 1株当たり当期純利益 43円40銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 43円38銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式を発行しておりますが、当社株式が非上場、かつ店頭登録されていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成 15 年 12 月 16 日付で株式 1 株につき、40 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 294円70銭 1株当たり当期純利益 4円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式が非上場、かつ店頭登録されていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度末 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり当期純利益			
中間 (当期) 純利益 (千円)	95,686	128,706	327,527
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(24,000)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	95,686	128,706	303,527
期中平均株式数 (株)	164,000	7,848,000	6,993,508
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数 (株)	-	4,625	3,961
(うち転換社債)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事項)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度末 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)									
<p>(株式分割について)</p> <p>平成15年9月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年12月16日をもって普通株式1株につき40株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,261,800株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年12月16日最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき40株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなりました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 255.27円</td><td>1株当たり純資産額 261.79円</td><td>1株当たり純資産額 249.70円</td></tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 9.73円</td><td>1株当たり中間純利益 14.58円</td><td>1株当たり当期純利益 4.16円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当社株式が非上場、かつ店頭登録されていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 255.27円	1株当たり純資産額 261.79円	1株当たり純資産額 249.70円	1株当たり中間純利益 9.73円	1株当たり中間純利益 14.58円	1株当たり当期純利益 4.16円
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 255.27円	1株当たり純資産額 261.79円	1株当たり純資産額 249.70円									
1株当たり中間純利益 9.73円	1株当たり中間純利益 14.58円	1株当たり当期純利益 4.16円									

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度末 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(新株引受権の行使について)</p> <p>平成15年10月31日に無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使により、新株式の発行を行っております。</p> <p>銘柄名 第1回無担保新株引受権付社債</p> <p>(1) 新株引受権の行使額 33,000千円</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 22,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 1,500円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 750円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 16,500千円</p> <p>(6) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>(7) 資金の使途 スポーツクラブ事業部の新規開店に伴う開発諸費用に充当する予定であります。</p> <p>(新株引受権の権利放棄について)</p> <p>新株引受権の権利放棄につきましては、以下のとおり行われています。</p> <p>1. 平成15年10月31日において新株引受権を行使したことに伴い権利放棄された新株引受権</p> <p>(1) 権利放棄を行う金額 29,400千円</p> <p>(2) 権利放棄を行う株式の種類及び数 普通株式 19,600株</p> <p>2. 平成15年11月6日に提出された新株引受権の一部権利放棄に関する申出書に基づき権利放棄された新株引受権</p> <p>(1) 権利放棄を行う金額 138,600千円</p> <p>(2) 権利放棄を行う株式の種類及び数 普通株式 92,400株</p>		

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

事業部	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
請 負 工 事 事 業	309,939	100.0	284,968	100.0	671,332	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
請 負 工 事 事 業	423,384	328,586	322,068	293,226	878,020	179,238

(注) １．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スポーツクラブ事業	779,461	41.4	1,195,606	57.6	1,890,138	38.0
分譲マンション販売事業	372,442	19.8	165,935	8.0	1,299,123	26.1
請 負 工 事 事 業	264,471	14.1	208,080	10.0	868,454	17.5
ホテルレストラン事業	197,349	10.5	194,669	9.4	388,881	7.8
マンション管理事業	183,636	9.8	212,954	10.2	373,718	7.5
そ の 他	84,394	4.4	99,455	4.8	150,710	3.1
合 計	1,881,756	100.0	2,076,702	100.0	4,971,027	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。